2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　株式会社ケアサービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2425　　URL　https://www.care.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　福原　俊晴
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　（氏名）　阿部　博　（TEL）03-5753-1170

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,579	△0.6	18	△32.5	42	△39.2	22	△55.1
2026年３月期中間期	4,606	－	27	－	69	－	49	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	5.86	－
2026年３月期中間期	13.04	－

（注）2025年３月期第２四半期（中間期）は連結業績を開示していたため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,874	2,892	74.7
2026年３月期	3,866	2,953	76.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,892百万円　2026年３月期　2,953百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	22.00	22.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,527	3.4	14	△88.8	136	△16.1	77	△33.1	20.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,200,000株	2026年３月期	4,200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	406,807株	2026年３月期	406,807株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,793,193株	2026年３月期中間期	3,793,193株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、物価高の長期化、為替変動、エネルギー価格の上昇、地政学的リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、物価高騰による食材費や消耗品費等の上昇に加え、介護人材の不足を背景とした人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着は、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

当社では、今期を第二創業期の初年度として、「中期経営計画Care2030」に基づき、既存事業の改革と人材・技術・仕組みへの投資を進めております。当中間会計期間においては、人材マネジメントと教育研修の体制づくり、新卒28名の採用と育成、送迎システム等のICT化、車両への投資を実行するとともに、人材派遣から直接雇用への置き換え等による費用構造の改善に取り組みました。

前期に実施した事業所の統廃合の影響により、当中間会計期間は前年同期比で減収減益となりました。一方、当第２四半期（７月～９月）の売上高は、在宅介護サービス事業・シニア向け総合サービス事業ともに第１四半期（４月～６月）を上回り、全社では前年同四半期比でも増収に転じました。当第２四半期（７月～９月）の営業利益は45百万円となり、第１四半期（４月～６月）の営業損失27百万円から黒字に転じました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は4,579百万円（前中間会計期間比0.6％減）、営業利益は18百万円（同32.5％減）、経常利益は42百万円（同 39.2％減）、中間純利益は22百万円（同 55.1％減）となりました。

※当第２四半期（７月～９月）に関する記載は、当中間会計期間の数値から第１四半期累計期間の数値を差し引いて算出した数値に基づいております。また、前年同四半期の数値は、前中間会計期間の数値から前第１四半期累計期間の非連結ベースの参考値を差し引いて算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（在宅介護サービス事業）

前期に実施した事業所統廃合の影響により、前年同期比で減収減益となりました。サービス別では、デイサービスの売上高は前年同期比1.7％減、訪問入浴サービスの売上高は同3.8％減となりました。一方、当第２四半期（７月～９月）は、デイサービス、訪問入浴ともに第１四半期比で増収となり、セグメント利益も第１四半期を上回るなど、回復の兆しが見られます。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,197百万円（前中間会計期間比2.6％減）、セグメント利益は119百万円（同 18.6％減）となりました。

（シニア向け総合サービス事業）

エンゼルケアサービスにおいて、新卒社員の育成を進めるとともに、前期に開設した拠点の立ち上がりにより、前年同期比で増収増益となりました。エンゼルケアサービスの売上高は前年同期比1.4％増となりました。また、生前整理や遺品整理を行うクリーンサービスにおいて需要を捉え、売上高は前年同期比42.9％増と好調に推移しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,381百万円（前中間会計期間比4.3％増）、セグメント利益は264百万円（同 15.5％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は、現金及び預金67百万円の増加、売掛金48百万円の増加、流動資産のその他94百万円の減少等により、前事業年度末と比較して８百万円増加し、3,874百万円となりました。

当中間会計期間末における負債合計は、未払費用29百万円の増加、未払法人税等20百万円の増加、原状回復費の見積りの見直しに伴う資産除去債務３百万円の計上等により、前事業年度末と比較して69百万円増加し、981百万円となりました。

当中間会計期間末における純資産合計は、中間純利益22百万円の計上及び配当金の支払い83百万円により利益剰余金が減少したことから、前事業年度末と比較して61百万円減少し、2,892百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して67百万円増加し、1,742百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、217百万円（前中間会計期間は76百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前中間純利益40百万円、減価償却費71百万円、法人税等の還付額89百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加48百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、55百万円（前中間会計期間は102百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出58百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、93百万円（前中間会計期間は91百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額83百万円、リース債務の返済による支出10百万円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期の業績予想数値から変更はありません。当社の業績は、エンゼルケアサービスの繁忙期にあたる下期に売上・利益が積み上がる傾向にあります。下期の需要動向、処遇改善・教育研修・採用に係る費用及び補助金の計上時期等を引き続き精査し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,551	1,742,183
売掛金	1,289,688	1,338,651
その他	178,208	84,126
貸倒引当金	△670	△772
流動資産合計	3,141,777	3,164,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	93,296	89,428
その他（純額）	147,312	155,099
有形固定資産合計	240,608	244,528
無形固定資産		
その他	72,963	63,209
無形固定資産合計	72,963	63,209
投資その他の資産		
敷金及び保証金	194,823	187,833
その他	216,103	214,550
貸倒引当金	△234	△41
投資その他の資産合計	410,692	402,341
固定資産合計	724,264	710,080
資産合計	3,866,042	3,874,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,619	125,114
未払費用	274,618	304,186
未払法人税等	27,180	47,926
賞与引当金	139,844	139,844
その他	76,848	95,217
流動負債合計	651,110	712,290
固定負債		
退職給付引当金	242,686	254,262
資産除去債務	－	3,089
その他	18,272	11,895
固定負債合計	260,958	269,247
負債合計	912,068	981,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	2,759,045	2,697,804
自己株式	△148,271	△148,271
株主資本合計	2,953,973	2,892,732
純資産合計	2,953,973	2,892,732
負債純資産合計	3,866,042	3,874,269

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,606,404	4,579,183
売上原価	4,185,068	4,161,059
売上総利益	421,336	418,124
販売費及び一般管理費	393,817	399,554
営業利益	27,518	18,569
営業外収益		
受取保険金	－	839
補助金収入	39,337	17,474
その他	3,278	5,967
営業外収益合計	42,616	24,281
営業外費用		
支払利息	325	164
事故関連損失	397	425
その他	25	75
営業外費用合計	748	665
経常利益	69,386	42,184
特別利益		
子会社清算益	9,570	－
特別利益合計	9,570	－
特別損失		
固定資産除却損	－	1,645
特別損失合計	－	1,645
税引前中間純利益	78,957	40,539
法人税等	29,495	18,329
中間純利益	49,462	22,209

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	78,957	40,539
減価償却費	75,380	71,538
のれん償却額	291	－
固定資産除却損	－	1,645
受取保険金	－	△839
補助金収入	△39,337	△17,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	747	△91
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,873	－
事業所閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△540	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,010	11,576
受取利息及び受取配当金	△1,836	△2,636
支払利息	325	164
売上債権の増減額（△は増加）	68,607	△48,962
棚卸資産の増減額（△は増加）	14	1,783
その他の資産の増減額（△は増加）	461	2,773
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,058	△7,504
未払金の増減額（△は減少）	△991	△312
未払費用の増減額（△は減少）	13,841	29,568
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36,408	5,427
その他の負債の増減額（△は減少）	16,505	20,092
小計	163,095	107,288
利息及び配当金の受取額	1,836	2,636
利息の支払額	△325	△164
保険金の受取額	－	839
補助金の受取額	39,337	17,474
法人税等の支払額	△126,981	△402
法人税等の還付額	－	89,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,963	217,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,226	△58,059
無形固定資産の取得による支出	△200	△250
敷金及び保証金の差入による支出	△405	△331
敷金及び保証金の回収による収入	1,689	5,861
長期前払費用の取得による支出	△1,957	△3,204
その他	△598	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,697	△55,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△75,644	△83,422
リース債務の返済による支出	△15,678	△10,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,322	△93,943
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117,056	67,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,031	1,674,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,717,974	1,742,183

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用につきましては、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	在宅介護サービス事業	シニア向け総合サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,282,641	1,323,763	4,606,404	－	4,606,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,282,641	1,323,763	4,606,404	－	4,606,404
セグメント利益	147,293	229,141	376,434	△348,915	27,518

（注）１．セグメント利益の調整額△348,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,915千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	在宅介護サービス事業	シニア向け総合サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,197,966	1,381,217	4,579,183	－	4,579,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,197,966	1,381,217	4,579,183	－	4,579,183
セグメント利益	119,947	264,588	384,535	△365,966	18,569

（注）１．セグメント利益の調整額△365,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△365,966千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。